

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2018/7/31

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

- ◆ 日本銀行は「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を公表し、長期金利の誘導水準の柔軟化、ETFの購入額の柔軟化を図る
- ◆ 今後は日銀の運営方針に注目。金利上昇局面では一定程度の金利上昇を容認するスタンスを取ろう

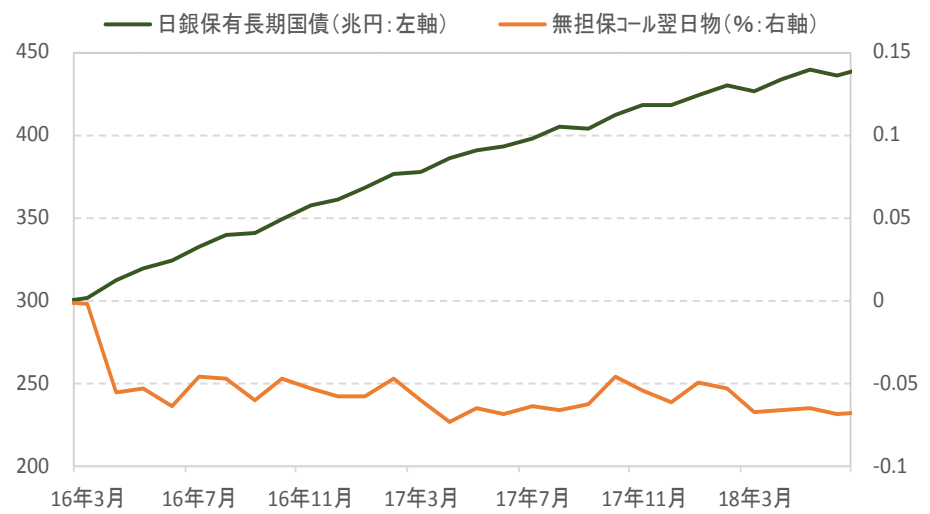
✓ 日本銀行は7月30-31日の金融政策決定会合にて、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」として、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定した。

✓ 主な政策は以下の通り。

- ① 政策金利のフォワードガイダンスの項目を新たに追加
「現在の極めて低い長短金利の水準を維持すること」を強調。2019年10月予定の消費増税、金利急上昇時に配慮。
- ② 金利について、「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる」とし、長期金利の誘導水準を従来より柔軟化させることを示唆。
- ③ ETF購入にあたって、日経平均連動型の比率を減らし、TOPIX連動型の比率を増やすことで個別株の影響を軽減。また買い入れ額については「上下に変動しうる」とし、柔軟な運営方針を示唆。
- ④ マイナス金利の適用残高を、現在の水準（平均して約10兆円）から減少させる。5兆円程度となる見込み。

- ✓ 同時に公表された消費者物価見通し（除く生鮮食品）では4月時点と比較して、2018年度+1.3%→+1.1%、2019年度+1.8%→+1.5%、2020年度+1.8%→+1.6%に全般的に下方修正。
- ✓ 今後は日銀の実際の運営方針に注目。金利上昇局面では一定程度の金利上昇を容認するスタンスを取ろう。

【日銀が保有する長期国債残高と翌日物金利】



【2017-2020年度の政策委員の大勢見通し（7月時点）】

(対前年比、%)	実質GDP		消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げ の影響を除くケース
	+	~	+	+
2018年度	+1.3%	~ +1.5%	+1.0%	+1.2%
4月時点の見通し	+1.4%	~ +1.7%	+1.2%	+1.3%
2019年度	+0.7%	~ +0.9%	+1.8%~+2.1%	+1.3%~+1.6%
4月時点の見通し	+0.7%	~ +0.9%	+2.0%~+2.3%	+1.5%~+1.8%
2020年度	+0.6%	~ +0.9%	+1.9%~+2.1%	+1.4%~+1.6%
4月時点の見通し	+0.6%	~ +1.0%	+2.0%~+2.3%	+1.5%~+1.8%

【出所】日本銀行、Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。